L1 ANSWER 3 OF 3 WPINDEX COPYRIGHT 2005 THE THOMSON CORP on STN

AN 1994-132156 [16] WPINDEX

DNC C1994-061178

TI Aq. resin compsn. for adhesives, primers, inks, sealants and paints - obtd. by adding water to prod. prepd. by graft polymerisation of (modified) polyolefin and chlorinated polyolefin with reactive surfactant.

DC A17 A81 A82 G02 G03 G04

PA (NISE-N) NIPPON SEISHI KK

CYC 1

PI JP 06080845 A 19940322 (199416) \* 9 C08L023-26 <-JP 2603174 B2 19970423 (199721) 9 C08L023-26

ADT JP 06080845 A JP 1992-258937 19920902; JP 2603174 B2 JP 1992-258937 19920902

FDT JP 2603174 B2 Previous Publ. JP 06080845

PRAI JP 1992-258937

19920902

IC ICM C08L023-26

ICS C08G081-00; C08K005-00; C08L023-02; C08L023-28; C08L051-06; C09D123-26; C09D151-06; C09D187-00; C09J123-26; C09J151-06

AB JP 06080845 A UPAB: 19940608

Compsn. is obtd. by (1) addn. of water to a reactant prepd. by graft copolymerisation of reactive surfactants, with optional addn. of reactive monomers to polyolefin, and chlorinated polyolefin, or modified polyolefin modified by unsatd. carboxylic acid, and/or acid anhydride, with optional addn. of basic substances, and non-reactive surfactants, before or after the copolymerisation.

Pref. reactive surfactants are alkyl propenyl phenol polyethylene oxide adduct, and/or alkyl dipropenyl phenol polyethylene oxide adduct, and their sulphate.

USE/ADVANTAGE - The compsn. is used as paint, primer, ink, sealant or adhesive (claimed).

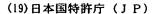
In an example, propylene - alpha-olefin copolymer (300g: 75 mol.% of propylene, 20 mol.% of ethylene, and 5 mol.% of 1-butene) was dissolved in toluene (700g), and reacted with maleic anhydride (13g) and di-t-butyl peroxide (12g) at 115 deg.C. for 5 hrs. to obtain maleic anhydride - graft copolymer. The copolymer (100g) was dissolved in toluene (200g), with addn. of t-butyl-peroxy isopropyl carbonate (10g) and morpholine (4.6g), and reacted with alkyl propenyl phenol ethylene oxide (20 mol.) adduct (60g) contained in toluene (120g) for 7 hrs. for graft-copolymerisation. Triethyl amine (4g) was added to the reactant of aq. resin compsn. contg. 40% of solid component.

Dwg.0/0

FS CPI

FA AB

MC CPI: A04-G01A; A08-S01; A10-C03; G02-A02D; G02-A04A; G02-A05F; G03-B02D3; G04-B02



## (12)公開特許公報(A)



(11)特許出願公開番号

# 特開平6-80845

(43)公開日 平成6年(1994)3月22日

(51) Int. Cl. <sup>5</sup>	識別記号		FI				
CO8L 23/26	LDA	7107-4J					
C08G 81/00	NUV	8416-4J					
C08K 5/00	KEG	7242-4J					
C08L 23/02							
23/28	LDB	7107-4J					
			審査請求	未請求	請求項の数14	(全9頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平4-258937		(71)	出願人	000183484		
					日本製紙株式会	社	
(22) 出顧日	平成4年(1992)9	月2日			東京都北区王子	1丁目4番1	号
			(72)	発明者	難波 宏彰		
					山口県岩国市桂	町2丁目6-	8 -304
			(72)	発明者	藤野 謙一		
					山口県岩国市飯	田町2丁目5	5-18
			(72)	発明者	木村 逸男		
					山口県岩国市飯	田町2丁目5	5-18
			(74)	代理人	弁理士 箕浦	青	

(54) 【発明の名称】水性樹脂組成物及びポリオレフィンの水性化方法

## (57)【要約】

【構成】 ポリオレフィン及び塩素化ポリオレフィン、不飽和カルポン酸及び/又は酸無水物で変性されたポリオレフィン等の変性ポリオレフィンに反応性界面活性剤、必要により反応性モノマーをグラフト共重合させた反応物に、必要によっては反応の前又は後のどちらか又は両時点で、塩基性物質、非反応性界面活性剤を添加し、更に上記反応物に水を添加してなる水性樹脂組成物。

【効果】 本発明の水性樹脂組成物はポリオレフィンに対する密着性に優れており貯蔵安定性も良好で塗膜の耐屈曲性においても優れている。しかも従来の界面活性剤を用いたポリオレフィン系水性樹脂組成物に比べ耐水性のある塗膜を形成することができる。更に芳香族系有機溶剤を全く使用せずに水性化できるので安全衛生や環境汚染の面で優れている。

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリオレフィン及び塩素化ポリオレフィ ン、不飽和カルボン酸及び/又は酸無水物で変性された ポリオレフィン等の変性ポリオレフィンに反応性界面活 性剤、必要により反応性モノマーをグラフト共重合させ た反応物に、必要によっては反応の前又は後のどちらか 又は両時点で、塩基性物質、非反応性界面活性剤を添加 し、更に上記反応物に水を添加してなる水性樹脂組成 物。

【請求項2】 ポリオレフィン及び塩素化ポリオレフィ 10 ン、不飽和カルポン酸及び/又は酸無水物で変性された ポリオレフィン等の変性ポリオレフィンに反応性界面活 性剤、必要により反応性モノマーをグラフト共重合させ た反応物に、必要によっては反応の前又は後のどちらか 又は両時点で、塩基性物質、非反応性界面活性剤を添加 し、更に上記反応物に水を添加することを特徴とする水 性化方法。

【請求項3】 反応性界面活性剤がラジカル重合性の反 応性界面活性剤であるところの請求項1記載の水性樹脂 組成物。

【請求項4】 反応性界面活性剤がラジカル重合性の反 応性界面活性剤であるところの請求項2記載の水性化方 法。

【請求項5】 反応性モノマーがラジカル反応性の二重 結合と水酸基を持つ反応性モノマーであるところの請求 項1又は3記載の水性樹脂組成物。

【請求項6】 反応性モノマーがラジカル反応性の二重 結合と水酸基を持つ反応性モノマーであるところの請求 項2又は4記載の水性化方法。

【請求項7】 反応性モノマーがラジカル反応性の二重 30 結合とカルボキシル基を持つ反応性モノマーであるとこ ろの請求項1又は3記載の水性樹脂組成物。

【請求項8】 反応性モノマーがラジカル反応性の二重 結合とカルボキシル基を持つ反応性モノマーであるとこ ろの請求項2又は4記載の水性化方法。

【請求項9】 反応性界面活性剤がラジカル反応性の二 重結合とノニオン性の親水性基であるポリオキシエチレ ン鎖を持つ反応性界面活性剤であるところの請求項1、 3、5又は7記載の水性樹脂組成物。

【請求項10】 反応性界面活性剤がラジカル反応性の 40 二重結合とノニオン性の親水性基であるポリオキシエチ レン鎖を持つ反応性界面活性剤であるところの請求項 2、4、6又は8記載の水性化方法。

【請求項11】 反応性界面活性剤がアルキルプロペニ ルフェノールポリエチレンオキシド付加体及び/又はア ルキルジプロペニルフェノールポリエチレンオキシド付 加体及びそれらの硫酸エステルの塩であるところの請求 項1、3、5、7又は9記載の水性化ポリオレフィン樹 脂組成物。

【請求項12】

ルフェノールポリエチレンオキシド付加体及び/又はア ルキルジプロペニルフェノールポリエチレンオキシド付 加体及びそれらの硫酸エステルの塩であるところの請求 項2、4、6、8又は10記載のポリオレフィンの水性 化方法。

【請求項13】 水性ポリウレタン樹脂と請求項1、 3、5、7、9又は11記載の水性樹脂組成物の内の1種 又はそれ以上を配合することによって得られる水性樹脂 組成物。

【請求項14】 請求項1、3、5、7、9、11又は13 記載の樹脂組成物を含有してなる塗装剤、プライマー、 インキ等の被膜形成物、シーリング剤、及び接着剤。

【発明の詳細な説明】 [0001]

【産業上の利用分野】本発明は水性樹脂組成物及びポリ オレフィンの水性化方法に関するものであるが、本発明 の水性樹脂組成物は主に塗料、プライマー、インキ、接 着剤、シーリング剤用樹脂として用いることができる。 また水性のアクリル、ポリエステル等の水性樹脂と配合 して用いることも可能である。

[0002]

20

【従来の技術】従来、ポリプロピレン、ポリエチレン、 及びプロピレン、エチレンと他のαーオレフィンの内の 2つ以上を組み合わせた共重合体等のポリオレフィンを 不飽和カルボン酸及び/又は酸無水物で変性した変性ポ リオレフィン組成物や更にそれらを塩素化した酸変性塩 素化ポリオレフィンは塗装材料、プライマー、インキ等 に用いられている。しかし現状ではこれらの樹脂はトル エンやキシレンなどの芳香族系有機溶剤にしか溶解しな いので多量の芳香族系の溶剤を使用せざるを得ず、安全 衛生、環境汚染の面から問題があった。

【0003】そこで、塩素化ポリオレフィンの水性分散 液を製造する試みがなされてきており、例えば特開平1-153778号公報、特開平1-256556号公報、特開平2-284973 号公報等に開示されているが、これらには製造時に芳香 族系有機溶剤が使用されておりこの芳香族系有機溶剤を 完全になくすことは困難であった。また、変性ポリオレ フィンの水性分散液を製造する試みもなされており、例 えば、特開昭59-47244号公報、特開平2-286724号公報等 に開示されている。しかし、塗装、接着等において被塗 物、被接着物をポリオレフィン樹脂とした場合密着性や 耐水性が悪かったり塗装性が悪いなどの欠点があり、こ のような水性の組成物はまだ実用化されるに至っていな い。また、特開平3-182534号公報では変性塩素化ポリオ レフィンを界面活性剤を用いて水性化し更に水性ポリウ レタン樹脂を配合することによって塗膜性能の向上を図 っている。しかし、界面活性剤が反応性でないために水 によって塗膜から活性剤成分が溶出しそれによって生じ ると思われる塗膜の欠陥により塗膜の耐水性が低下する 反応性界面活性剤がアルキルプロペニ 50 という現象を引き起こしている。また、反応性界面活性

重合させる検討を行った結果本発明に至ったものである。

剤はこれまで乳化重合の際に用いられてきており、乳化 重合においてモノマーを水中に懸濁させる為の界面活性 作用を持ちかつ他のモノマーと反応するため重合物の構 造に取り込まれ、結果として反応物の耐水性を改善する 効果をもたらすものであった。

【0004】一方ラジカル重合性のモノマーをポリオレフィンに重合させるということは既に行われており特開昭62-256812号公報及び特開平1-146917号公報に於てはスチレン、ビニルモノマー、アクリルモノマー、メタクリルモノマー等の不飽和モノマーをポリオレフィンにグ10ラフトする試みがなされている。しかしここで用いられているモノマーに関しては基本的に不飽和モノマーであればよく、グラフトするモノマーの持つべき官能基や界面活性能についての記述はない。

【0005】また、変性ポリオレフィンは基材に対する 密着性が良いことやそれ自体が従来水に溶けにくく疎水 性を持ち安価なことからインキのパインダー、シーリン グ材用樹脂、ロードマーキング用樹脂としても用いられ てきた。これらの用途においても有機溶剤の使用は好ましくなく、環境中への溶剤の散逸が問題となっている。 【0006】

【発明が解決しようとする課題】以上のように変性ポリオレフィンをベースとする界面活性剤を用いた水性樹脂組成物には従来、それを含む被膜形成材料を用いて形成された被膜の耐水性が低下するという問題点が付きまとっていた。本発明は反応性を有する界面活性剤をグラフト共重合するという新規な水性化方法によって単に有機溶剤を用いることなくポリオレフィン系樹脂を水性化し環境中に放出される有機溶媒を無くするだけでなく、この水性化方法によって製造された貯蔵安定性のよい水性 30樹脂組成物を含む被膜形成材料、接着剤等によって形成された被膜及び接着層等の耐水性、耐屈曲性、密着性等の性能を改善することのできる水性樹脂組成物を提供することを目的としている。

## [0007]

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するため、本発明者らは毒性、公害面などの問題がなく、安全性に優れかつ耐水性に優れる水性樹脂組成物を鋭意検討した結果本発明に至った。

【0008】非変性及び変性ポリオレフィンの両方を包 40 含するポリオレフィン系樹脂の水性化においては単に不飽和モノマーをグラフト重合を行った場合油溶性モノマーを用いた場合など水性化すらできず、単に親水性の官能基を持つというだけでは水性化はできてもその貯蔵安定性に問題があることが多く、モノマーの持つ親水性と親油性の官能基を適切に選択する必要があることが明かとなった。そこでカルボキシル基、水酸基、スルホン基、ポリオキシエチレン基等のイオン性又はノニオン性の親水性官能基と疎水性の官能基を持ち界面活性能を有する反応性化合物である反応性関節活性利益がデュートサ 50

【0009】すなわち、本発明はポリオレフィン及び塩素化ポリオレフィン、更には不飽和カルポン酸及び/又は酸無水物で変性されたポリオレフィン等の変性ポリオレフィンに反応性界面活性剤、必要により反応性モノマーをグラフト共重合させた反応物に必要によっては反応の前又は後のどちらか又は両時点で、塩基性物質、非反応性界面活性剤を添加し、さらに上記反応物に水を添加してなることを基本的な特徴とする水性樹脂組成物、ポリオレフィンの水性化方法及び当該水性樹脂組成物を含有することにより耐水性、貯蔵安定性、被膜の耐屈曲性の改善された塗装剤、プライマー、インキ等の被膜形成物、シーリング剤、及び接着剤に関するものである。

【0010】以下に本発明を詳細に説明する。本発明に用いるポリオレフィンとはエチレンもしくはプロピレンとその他のコモノマー例えばプテンー1、ペンテンー1、ヘキセンー1、ヘプテンー1、オクテンー1などの炭素数2以上、好ましくは2~6の $\alpha$ -オレフィンコモノマーとのランダム共重合体又はプロック共重合体であり、プロック共重合体よりはランダム共重合体のほうが好ましい。また、これらコモノマーを2種類以上共重合してもよい。塩素化ポリオレフィンとは上記ポリオレフィンを公知の方法で塩素化したものである。酸変性ポリオレフィンとは上記ポリオレフィンを $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸又はその酸無水物でグラフト反応により変性を行ったポリオレフィンである。

【0011】使用する水性化原料樹脂としてのポリオレフィン系樹脂はグラフト反応に用いる反応性界面活性剤、反応性モノマー等の熱分解温度以下の温度で溶融するか溶剤に溶ければ基本的に本発明の水性化方法が適用できる。

【0012】酸変性に用いられるポリオレフィンはエチレンもしくはプロピレンとその他のコモノマー例えばプテンー1、ペンテンー1、ヘキセンー1、ヘプテンー1、オクテンー1などの炭素数2以上、好ましくは2~6のαーオレフィンコモノマーとのランダム共重合体であり、プロック共重合体よりはランダム共重合体のほうが好ましい。また、これらの中でも対した。また、ポリプロピレン基材に被膜を形成させる場合にはプロピレン成分の割合は55モル%以上が好ましく、55モル%より少ないとポリプロピレンに対する密着性が劣り好ましくない。

をなった。そこでカルボキシル基、水酸基、スルホン 【0013】ポリオレフィンの変性に用いられるα,β 基、ポリオキシエチレン基等のイオン性又はノニオン性 一不飽和カルボン酸又はその酸無水物としては、例えば の親水性官能基と疎水性の官能基を持ち界面活性能を有 マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸、ア する反応性化合物である反応性界面活性剤をグラフト共 50 リルコハク酸、メサコン酸、アコニット酸、及びこれら

の酸無水物等が挙げられる。 $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和カルボン酸 又はその酸無水物をグラフト共重合する量は 1 ないし20 重量%が好ましく、1 重量%以下では水に分散させたときの安定性が悪くなり、20 重量%以上ではグラフト効率が悪くなって不経済である。特に好ましくは 2 ないし15 重量%である。

【0014】また、α、β-不飽和カルボン酸又はその酸無水物をグラフト共重合した樹脂の数平均分子量は3000ないし35000が好ましく、3000以下では凝集力が不足してポリオレフィン樹脂に対する密着力が悪くなり、310500以上では水に分散させるときの操作性が悪くなって好ましくない。分子量をこの範囲にするためには、原料の分子量やグラフト反応を行うときの条件を選択することで可能であり、また一旦原料の分子量を落とした後グラフト反応を行うという方法でも可能である。なお、数平均分子量はGPC(ゲルバーミエーションクロマトグラフィー)で測定することができる。

【0015】ポリオレフィンにα、β-不飽和カルボン酸又はその酸無水物をグラフト共重合する方法は公知の方法で行えばよいが、特にポリオレフィンを融点以上に20加熱溶融させてラジカル発生剤の存在下でグラフト共重合させる方法によって行うのが好ましい。この方法の場合には強力な攪拌機を備えた反応缶、バンバリーミキサー、ニーダー、押出し機等を使用し、約150℃以上約300℃以下の温度でα、β-不飽和カルボン酸又はその酸無水物とラジカル発生剤とを添加して反応させ、生成物は公知の方法によってペレット化する。別の方法として、ポリオレフィンをキシレン等の有機溶剤に加熱溶解させラジカル発生剤の存在下に反応させるという方法で行うこともできるが、有機溶剤を除去する手間がかかる30ことや有機溶剤が残留することがあるので好ましくない。

【0016】ポリオレフィンの酸変性反応に用いるラジカル発生剤は公知のものの中から適宜選択することができるが、特に有機過酸化物が好ましい。有機過酸化物としては、例えばベンゾイルパーオキサイド、ジクミルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサイド、2,5-ジメチル-2,5-ジ(t-ブチルパーオキシ)-ヘキシン-3、ジーt-ブチルパーオキサイド、t-ブチルハイドロパーオキサイド、t-ブチルパーオキシベンゾエ40ート、クメンハイドロパーオキサイド等が挙げられ、反応温度によって選択して使用することができる。

【0017】本発明において塩基性物質を添加するのは、カルボキシル基、スルホン基等の親水性基をイオン化して水への分散を良好にするためであり、使用する反応性界面活性剤、非反応性界面活性剤が既に塩基で中和されている場合には添加しなくてよい場合がある。塩基性物質としては水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、アンモニア、メチルアミン、エチルアミン、プロピルアミン、プチルアミン、ヘキシルアミン、オクチルアミン、

エタノールアミン、プロパノールアミン、ジエタノールアミン、Nーメチルジエタノールアミン、ジメチルアミン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、N, Nージメチルエタノールアミン、2ージメチルアミノー2ーメチルー1ープロパノール、2ーアミノー2ーメチルー1ープロパノール、モルホリン等を例示することができる。【0018】使用する塩基の種類によって適宜選択する必要が表表。使用する塩基が変換があります。

度合も異なってくるので、条件によって適宜選択する必要がある。使用する塩基性物質の量は酸変性ポリオレフィンのカルボキシル基に対し当量の 0.3~1.5 倍の範囲が適当であり、好ましくは0.5~1.2 倍である。また、これらの塩基性物質の添加において、必要に応じてラジカルグラフト反応の前に添加しておいてもよいし、グラフト反応後に添加してもよい。

【0019】本発明において用いられる反応性界面活性 剤としては一般的に反応性界面活性剤又は反応性乳化剤 として用いられるものでもよいが好ましくは特開平4-53 802号公報、特開平4-50204 号公報に示されるアルキル プロペニルフェノールポリエチレンオキシド付加体、ア ルキルジプロペニルフェノールポリエチレンオキシド付 加体及びそれらの硫酸エステルの塩、特開昭62-100502 号公報、特開昭62-221431号公報に示されるアリルアル キルフェノールポリエチレンオキシド付加体、アリルジ アルキルフェノールポリエチレンオキシド付加体及びそ れらの硫酸エステルの塩が挙げられる。その中でもアル キルプロペニルフェノールエチレンオキシド20モル付加 体、同30モル付加体、同50モル付加体(アクアロンRN -20, RN-30, RN-50、第一工業製薬製) 及 びアルキルプロペニルフェノールポリエチレンオキシド 10モル付加体の硫酸エステルアンモニウム塩、同20モル 付加体の硫酸エステルアンモニウム塩(アクアロンHS -10, HS-20、第一工業製薬製)が好ましい。ま た、複数の反応性界面活性剤を組み合わせて用いること もできる。

【0020】必要によって使用することのできる非反応性界面活性剤としてはポリオキシエチレンアルキルフェノールエーテル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレン多価アルコール脂肪酸エステル、ポリオキシエチレンプロピレンポリオール(プルロニック型)、アルキロールアミド、ソルピタンアルキルエステル、ポリクリセリンエステルなどのノニオン型界面活性剤、アルキルで放電エステル塩などのほかカルボン酸塩、リン酸エステル塩なども例示することのできるアニオン型界面活性剤、アルキルベタイン、アルキルイミダゾリンなどの両性界面活性剤など及びこれらを2種類以上の混合したものを使用できる。しかし非反応性界面活性剤を多量に添加すると耐水性が低下するため好ましくない。

【0021】本発明において用いることのできる反応性

50

モノマーとしてはアクリル酸、メタクリル酸、アクリル 酸メチル、アクリル酸プチル、アクリル酸2-エチルへ キシル、メタクリル酸メチル、アクリロニトリル、アク リルアミド、アクリル酸ヒドロキシエチルエステル、メ タクリル酸ヒドロキシエチルエステル等のアクリル系モ ノマー、ブタジエン、イソプレン、クロロプレン等の共 役ジエン系モノマー、塩化ビニル、塩化ビニリデン等の ハロゲン化オレフィン系モノマー、スチレン、ジピニル ベンゼン等の芳香族系モノマー、酢酸ビニル等ビニルエ ステル系モノマー、マレイン酸メチル、無水マレイン酸 10 などが挙げられる。反応性モノマーはそれ自体ラジカル 反応によって酸変性したポリオレフィンにグラフト共重 合することができるが、2-ヒドロキシエチルアクリレ ート、2-ヒドロキシメタアクリレート等のラジカル反 応性二重結合と水酸基を両方持つ反応性モノマーの場合 には水酸基を利用してラジカル反応の前に前もって酸変 性ポリオレフィン溶液に添加しエステル化反応によって グラフト共重合させておくこともできる。この場合エス テル化反応にあたらなかったラジカル反応性二重結合を 利用して反応性界面活性剤をグラフト共重合することが 20 できる。

【0022】またラジカル反応によるグラフト反応開始 剤としては公知のものでよく特に有機過酸化物が好ましい。有機過酸化物としては、例えばベンゾイルパーオキサイド、ジクミルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサイド、2,5ージメチルー2,5ージ(tープチルパーオキサイド、2,5ージメチルー2,5ージ(tープチルパーオキシ)ーへキシンー3、ジーtープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、tープチルパーオキサイド、30等が挙げられ、反応温度によって選択して使用する。アゾビスイソプチロニトリル等のアゾ系、またレドックス系の開始剤も使用できる。またそれらを組み合わせて使用してもよい。

## 【0023】水性化反応方法

本発明に用いる水性化原料としてのポリオレフィン、塩素化ポリオレフィン、変性ポリオレフィンは公知の方法で製造されたもので良く、水性化原料としての樹脂の融点又は溶剤への可溶性以外の要因においては原料の製造方法、変性度合によって本発明の水性化方法はなんらの40制限も受けない。

【0024】本発明における反応界面活性剤のグラフト方法としては、水性化原料樹脂(ポリオレフィン及び塩素化ポリオレフィン、不飽和カルボン酸及び/又は酸無水物で変性されたポリオレフィン等の変性ポリオレフィン)を加熱溶融しそこへ反応開始剤(ラジカル発生剤)と反応性界面活性剤を添加することによりグラフト共重合を行ってもよい(溶融反応法)し、水性化原料樹脂をトルエン、キシレン等の有機溶剤に溶解した後反応開始剤と反応性界面活性剤を添加してもよい(溶液反応

法)。

## 【0025】溶融反応法

ポリオレフィンに反応性界面活性剤をグラフト共重合す る方法は公知の方法で行えばよいが、ポリオレフィンを 融点以上に加熱溶融させてラジカル発生剤の存在下でグ ラフト共重合させる方法によって行うこともできる。こ の方法の場合には強力な攪拌機を備えた反応缶、バンバ リーミキサー、ニーダー、押出し機等を使用し、水性化 樹脂原料の融点以上の温度約80℃以上約 300℃以下の温 度で水性化樹脂原料 100部に対し反応性界面活性剤 5 部 ~150 部とラジカル発生剤1部~20部、必要に応じて反 応性モノマー5部~100 部とを逐次添加して反応させ る。反応温度は水性化原料樹脂の融点、反応開始剤(ラ ジカル発生剤)分解速度、反応性界面活性剤の分解温 度、グラフト率等を考慮して決定することが望ましい。 反応時間はグラフト率、未反応モノマーの残存率から最 適値を決定するが30分から10時間が好ましい。反応物を 100℃まで冷却後攪拌しながら90℃の水を添加するか又 は攪拌している水中に反応物を投入して水性化樹脂を得 る。反応物に必要に応じて添加する塩基性物質、非反応 性界面活性剤はグラフト反応前の溶融樹脂に添加しても よいし、グラフト反応後水を添加する前に加えてもよ い。また、あらかじめ必要に応じて添加する塩基性物 質、非反応性界面活性剤を水に必要量添加しておいても よい。

## 【0026】溶液反応法

別の方法として、ポリオレフィンをキシレン等の有機溶 剤に加熱溶解させラジカル発生剤の存在下に反応させる という方法で行うこともできる。水性化原料樹脂をトル エン、キシレン等の有機溶剤に溶解しラジカル発生剤を 添加し室温から160 ℃の温度で反応性界面活性剤、必要 に応じては反応性モノマーを徐々に添加する。反応時間 は1時間から18時間が適当であるがグラフト率、未反応 モノマーの残存率から最適値を決定する。反応終了後溶 剤を減圧除去した後反応物を攪拌中の水の中に添加する か又は反応物に徐々に水を添加し転相法によって水性樹 脂組成物を得る。反応物に添加する塩基性物質、必要に 応じて添加する非反応性界面活性剤はグラフト反応前の 樹脂溶液に添加してもよいし、グラフト反応後水を添加 する前に加えてもよい。また、あらかじめ塩基性物質、 必要に応じて添加する非反応性界面活性剤を水に必要量 添加しておいてもよい。

【0027】溶融反応法、溶液反応法どちらの反応方法においても反応物中に残る未反応の反応性界面活性剤は限外濾過、UF膜処理によって取り除くことが可能である。また、未反応の反応性モノマーは溶液反応法においては溶媒を減圧溜去する際に取り除くことが可能であるし、溶融反応法においては反応終了後減圧溜去可能である。更に一旦水性液としてからではフラッシュエバポレーターを用いた減圧溜去、蒸気ストリッピングによって

も取り除くことができる。

【0028】水性変性ポリオレフィン樹脂組成物に水性ポリウレタンを配合して用いることにより塗膜の耐水性、密着性を改善することができる。この水性ポリウレタンとしては市販の水性ポリウレタン樹脂を用いることができるがその選定に当っては水性ウレタン樹脂のみによって被膜を形成させ、それを耐熱水性試験(処理条件:80℃、2時間、酢酸によってpH4.0に調製した水に浸渍した後、130℃1時間乾燥)、耐湿性試験(70℃、95%RHの湿熱オープン中に200時間放置)した後 10試験前と試験後の抗張力、伸度の変化が25%以下、目視による塗膜の白化現象のないものを使用することが望ましい。

q

【0029】このようにして水に分散させた本発明の樹脂組成物はポリオレフィンに対する密着性に優れており、塗装や接着の際のプライマーとして優れているだけでなく水性塗料のビヒクル樹脂、水性接着剤、水性インキのバインダー樹脂、シーリング材用樹脂としても応用することができる。更に本発明の水性樹脂組成物はそのままでも顔料を混ぜてもよく、他の水性樹脂をプレンド20してもよい。

#### [0030]

【作用】本発明の水性樹脂組成物は不飽和カルボン酸及び/又は酸無水物で変性されたポリオレフィンを成分の一つとしている為、ポリオレフィンに対する密着性に優れているだけでなく、更に水性化に用いた界面活性剤が反応性を有するため反応により界面活性剤成分が形成される被膜に固定され被膜形成後の耐水性を著しく改善する効果を見い出している。

## [0031]

【実施例】次に本発明を実施例により更に詳細に説明するが、本発明はこれに限定されるものではない。

【0032】 (試作例-1) 攪拌器、冷却管、温度計及 び滴下ロートを取り付けた4つロフラスコ中で、プロピ レンーαーオレフィン共重合体(プロピレン成分75モル %、エチレン成分20モル%、1-プテン成分5モル%、 重量平均分子量25000) 300gをトルエン 700gに加熱溶 融させた後、系の温度を 115℃に保って攪拌しながら無 水マレイン酸13gとラジカル発生剤としてジーt-プチ ルパーオキシド12gをそれぞれ2時間かけて滴下させ、 その後3時間熟成を行った。反応後室温まで冷却した後 反応物を20Lのアセトン中に投入して精製しグラフト量 2.1重量%の無水マレイン酸グラフト共重合体を得た。 【0033】(試作例-2)攪拌器、冷却管、温度計及 び滴下ロートを取り付けた4つロフラスコ中で、プロピ レンープテンーエチレン共重合体(プロピレン成分68モ ル%、プテン成分24モル%、エチレン成分8モル%、重 量平均分子量68000) 300gを加熱溶融させた後、系の温 度を 180℃に保って攪拌しながら無水マレイン酸40gと ラジカル発生剤としてジクミルパーオキシド5gをそれ 50 ぞれ3時間かけて滴下させ、その後3時間反応を行った。反応後室温まで冷却した後反応物を20Lのアセトン中に投入して精製しグラフト量9.2重量%の無水マレイン酸グラフト共重合体を得た。GPCにより測定された重量平均分子量は26000であった。重量平均分子量の測定においては東ソー製HPLC-8020にカラムTSK-GELを付け、試料をTHF(テトラヒドロフラン)に溶解し、40℃で測定し、ポリスチレン標準試料で作成した検量線から分子量を求めた。

【0034】(実施例-1)試作例-1と同様な4つロフラスコ中で、試作例-1で得た無水マレイン酸グラフト共重合体 100gをトルエン 200gに 110℃で加熱溶解し t ープチルパーオキシイソプロピルカーボネート10g、モルホリン 4.6gを添加後、アルキルプロペニルフェノールエチレンオキシド20モル付加体60gのトルエン(120g)溶液を3時間かけて滴下した後、後反応を4時間行うことによりグラフト共重合反応を行った。反応液に含まれるトルエンを減圧溜去した後、トリエチルアミン4gを加え、攪拌しながら水を添加して水性樹脂組成物(固形分40%)を得た。

【0035】(実施例-2) 試作例-1と同様な4つロフラスコ中で、試作例-2で得た無水マレイン酸グラフト共重合体 100gをトルエン 200gに 110℃で加熱溶解し tープチルパーオキシイソプロピルカーボネート10g、モルホリン 9.6gを添加後、アルキルプロペニルフェノールエチレンオキシド20モル付加体(第一工業製薬製、アクアロンRN-20)60gのトルエン(120g)溶液を3時間かけて滴下した後、後反応を4時間行うことによりグラフト共重合反応を行った。反応液の含まれるトルエンを減圧溜去した後、トリエチルアミン4gを加え、攪拌しながら水を添加して水性化反応液(固形分25%)を得た。水性化反応液を分画分子量5000の限外濾過膜で48時間処理した後再濃縮し固形分40%の水性酸変性ポリオレフィン樹脂を得た。グラフト量は対原料樹脂45重量%であった。

【0036】(実施例-3)実施例-2と同様な操作でアルキルプロペニルフェノールエチレンオキシド20モル付加体の代りにアルキルプロペニルフェノールエチレンオキシド30モル付加体(第一工業製薬製、アクアロンRN-30)を60g添加して反応させ水性酸変性ポリオレフィン樹脂(固形分40%、グラフト量43重量%)を得た。

【0037】(実施例-4) 試作例-1と同様な4つロフラスコ中で、試作例-2で得た無水マレイン酸グラフト共重合体 100gをトルエン 200gに 110℃で加熱溶解し tープチルパーオキシイソプロピルカーポネート10g、アルキルプロペニルフェノールエチレンオキシド20モル付加体のスルホン酸アンモニウム塩65gのトルエン(130g)溶液を3時間かけて滴下した後、後反応を4時間行うことによりグラフト共重合反応を行った。反応液

に含まれるトルエンを減圧溜去した後、モルホリン 9.6 gを添加し、攪拌しながら水を添加して水性樹脂組成物 (固形分40%)を得た。

【0038】 (実施例-5) 試作例-1と同様な4つ口 フラスコ中で、試作例-2で得た無水マレイン酸グラフ ト共重合体 100gを 110℃で加熱溶融し t - プチルパー オキシイソプロピルカーポネート10g、アルキルプロペ ニルフェノールエチレンオキシド20モル付加体のスルホ ン酸アンモニウム塩(第一工業製薬製、アクアロンHS -20)65gを3時間かけて添加した後、後反応を4時 10 間行うことによりグラフト共重合反応を行った。反応後 モルホリン 9.6gを添加し、攪拌しながら水を添加して 水性化反応液(固形分20%)を得た。これを実施例1と 同様な操作で精製した後濃縮して固形分40%、グラフト 量50重量%の水性酸変性ポリオレフィン樹脂を得た。

【0039】 (実施例-6) 試作例-1と同様な4つ口 フラスコ中で、試作例-2で得た無水マレイン酸グラフ ト共重合体 100gをトルエン 200gに 110℃で加熱溶解 し2-ヒドロキシエチルアクリレート20gを添加し1時 間攪拌した。そこへ t - プチルパーオキシイソプロピル 20 カーポネートIOgを添加した後、アルキルプロペニルフ ェノールエチレンオキシド30モル付加体60gを用いて以 下実施例-2と同様の操作でグラフト反応、トルエン溜 去を行った後モルホリン 9.6gを添加した。以下実施例 - 2 と同様な操作を行って精製し水性酸変性ポリオレフ ィン樹脂(固形分40%、グラフト量56wt%)を得た。

【0040】(実施例-7)試作例-1と同様な4つ口 フラスコ中で、試作例-2で得た無水マレイン酸グラフ ト共重合体 100gをトルエン 200gに 110℃で加熱溶解 し、 t ープチルパーオキシイソプロピルカーボネート10 30 gを添加後、アルキルプロペニルフェノールエチレンオ キシド30モル付加体の硫酸エステルのアンモニウム塩60 gを用いて以下実施例-1と同様の操作を行い固形分40 %の水性樹脂組成物を得た。

【0041】 (実施例-8) 実施例-4で得られた樹脂 固形分 100gに対しノニオン性エステル系水性ウレタン 樹脂スーパーフレックスE2000 (第一工業製薬製) を50g添加し、攪拌しながら水を添加して固形分40%の 水性樹脂組成物を得た。

【0042】(実施例-9)実施例-6と同様な操作で 2-ヒドロキシエチルアクリレートの代りに2-ヒドロ キシエチルメタクリレート20gを用いて水性樹脂組成物 (固形分45%、グラフト量55wt%) を得た。得られた樹 脂固形分 100gに対しノニオン性エステル系水性ウレタ ン樹脂スーパーフレックスE2000(第一工業製薬 製)を50g添加し、攪拌しながら水を添加して固形分40 %の水性樹脂組成物を得た。

【0043】(実施例-10)実施例-6と同様な操作 でアルキルプロペニルフェノールエチレンオキシド30モ

180A(花王製)20gを用いてグラフト反応を行いト ルエン溜去、モルホリン添加を行った後90℃の温水を添 加して水性樹脂組成物(固形分40%)を得た。

【0044】 (実施例-11) 試作例-1と同様な4つ ロフラスコ中で、塩素化ポリプロピレン樹脂 スーパー クロン803MW(山陽国策パルプ株式会社製、塩素含 有率29.5%、固形分wt%20%トルエン溶液) 500gを 1 00℃で加熱し t - プチルパーオキシイソプロピルカーボ ネート10gを添加後、アルキルプロペニルフェノールエ チレンオキシド30モル付加体のスルホン酸アンモニウム 塩35gのトルエン(200g) 溶液を3時間かけて添加し た。その後反応を4時間行った後トルエンを減圧溜去し た。 100℃で攪拌しながらトリエタノールアミン4gを 加え水を徐々に添加して水性反応液を得た。以下実施例 - 3と同様の操作を行い水性塩素化ポリオレフィン樹脂 組成物(固形分45%、グラフト量30wt%)を得た。

【0045】 (実施例-12) 試作例-1と同様な4つ ロフラスコ中で、プロピレン-プテン-エチレン共重合 体(プロピレン成分68モル%、ブテン成分24モル%、エ チレン成分8モル%、重量平均分子量26000) 100gをト ルエン 400gに 100℃で加熱溶解し t - プチルパーオキ シイソプロピルカーポネート10gを添加後、アルキルプ ロペニルフェノールエチレンオキシド30モル付加体のス ルホン酸アンモニウム塩35gのトルエン(200g) 溶液を 3時間かけて添加した。その後反応を4時間行った後ト ルエンを減圧溜去した。 100℃で攪拌しながらトリエタ ノールアミン4gを加え水を徐々に添加して水性反応液 を得た。以下実施例-3と同様の操作を行い水性ポリオ レフィン樹脂(固形分45%、グラフト重量27wt%)を得

【0046】(比較例-1)試作例-1と同様な4つ口 フラスコ中で、試作例-1で得た無水マレイン酸グラフ ト共重合体 100gを 110℃で加熱溶解しモルホリン 4.6 gを添加後、ポリエチレンオキサイドノニルフェニルエ ーテル (日本油脂製、NS-208.5)10gを添加し た。攪拌しながら水を添加して水性樹脂組成物(固形分 40%) を得た。

【0047】(比較例-2)試作例-1と同様な4つ口 フラスコ中で、試作例-2で得た無水マレイン酸グラフ ト共重合体 100gを 110℃で加熱溶解しモルホリン 9.6 gを添加後、ポリエチレンオキサイドノニルフェニルエ ーテル(日本油脂製、NS-212)15gを添加した。 攪拌しながら水を添加して水性樹脂組成物(固形分40 %) を得た。

【0048】(比較例-3)塩素化ポリプロピレン樹脂 スーパークロン803MW(山陽国策パルプ株式会社 製、塩素含有率29.5%、固形分wt%20%トルエン溶液) 500gを 110℃に加熱しモルホリン 9.6gを添加後、ポ リエチレンオキサイドノニルフェニルエーテル(日本油 ル付加体60gの代りに反応性界面活性剤ラムテールS- 50 脂製、NS-212)15gを添加した。トルエンを減圧

溜去した後、100℃で攪拌しながら水を添加して水性樹 脂組成物(固形分40%)を得た。

【0049】実施例-1~-12、比較例-1~-3の水 性分散体の貯蔵安定性試験結果、密着性試験結果、及び 耐ガソリン性試験結果を表1に示した。なお試験方法は 次の通りである。

【0050】実施例-1~-12、比較例-1~-3で調 製した水性樹脂組成物を固形分10%に希釈してポリプロ ピレン板にスプレー塗布し、80℃で30分から2時間強制 乾燥した。膜厚は10~15μmに調製した。次に、2液型 10 ウレタン系上塗り塗料を塗装し、10分間室温に放置した 後、熱風乾燥器を用いて80℃で40分強制乾燥した。得ら れた塗装板を室温で1日放置した後、以下の塗膜の試験 を行った。

## 【0051】密着性試験

**塗膜表面にカッターで素地に達する切れ目を入れて1ミ** リ間隔で 100個のゴバン目を作り、その上にセロファン 粘着テープを密着させて 180°方向に5回引き剥し、残 存するゴバン目の数を数えた。

## 【0052】耐ガソリン性試験

**塗膜表面にカッターで素地に達する切れ目を入れ、ガソ** リン(日石、ハイオクタンガソリン)に4時間浸漬後塗 膜の状態を目視にて観察した。

#### 【0053】耐水性試験

40℃の温水に塗装板を48時間浸漬し塗膜の状態を調べ

## 【0054】耐屈曲性試験

**塗装板を1 Φインチマンドレルで 180度折り曲げ、塗膜** の状態を調べた。試験は室温と-20℃で行った。

## 【0055】 貯蔵安定性試験

容量 250mlのガラス容器に調製した水性樹脂組成物試料 (固形分25%)を入れ、室温にてエマルジョン相からの 上部への水相の分離度合、樹脂凝集物の生成度の経時変 化を比較した。

[0056]

【表1】

一位信じせて「	00 2317310	0 121 71	されし、大		【衣 1】				
	水性化	性 化 密着 耐ガソリン		耐水	貯蔵	折り曲げ		グラフト重量	
	原料樹脂	性	性	性	安定性	室温	-20℃	対原料樹脂) ▼1%	
実施例-1	試1	0	•	Δ	0	0	0		
- 2	<b>"</b> 2	0	0	0	0	0	Δ	4 5	
-3	″ 2	0	0	0	0	0	Δ	4 3	
-4	<b>~</b> 2	0	0	Δ	0	0	0		
- 5	<b>″</b> 2	0	0	0	0	0	Δ	50	
- 6	<b>~</b> 2	0	0	0	0	0	0	. 56	
-7	<b>″</b> 2	0	0	Δ	0	0	0	<del></del>	
8	<b>″</b> 2	Δ	0	0	0	0	0		
-9	~ 2	.0	0	0	0	0	0	5 5	
-10	<b>~</b> 2	0	0	Δ	Δ	0	Δ		
-11	スーパークロン 803NW	0	0	0	0	Δ	×	3 0	
-12	APO <sup>I)</sup>	Δ	×	Δ	0	Δ	×	2 7	
比較例-1	試1	Δ	×	×	×	×	××		
-2	<b>~</b> 2	0	×	×	×	Δ	××		
-3	スーパークロン 803MW	0	Δ	Δ	××	××	××		

1) APO:プロピレンープテン-エチレン共重合体 (MW26000) ◎非常に良好、○良好、△やや悪い、×悪い、××非常に悪い

[0057]

【発明の効果】本発明のポリオレフィンの水性化方法は ポリオレフィン系樹脂(ポリオレフィン及び塩素化ポリ

性されたポリオレフィン等の変性ポリオレフィン)に有 効に応用でき、更に本発明の方法により調製されたポリ オレフィン系樹脂の水性液は貯蔵安定性も良い。本発明 オレフィン、不飽和カルポン酸及び/又は酸無水物で変 50 の方法に塩素化ポリオレフィン、酸変性ポリオレフィン

特開平6-80845

16

を水性化原料とする水性樹脂組成物はポリオレフィンに 対する密着性に優れており貯蔵安定性も良好で塗膜の耐 屈曲性においても優れている。しかも従来の界面活性剤 を用いたポリオレフィン系水性樹脂組成物に比べ耐水性

15

のある強膜を形成することができる。更に芳香族系有機 溶剤を全く使用せずに水性化できるので安全衛生、環境 汚染の面で優れている。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C 0 8 L 51/06

L L D 7142-4 J